

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース 国債コース	追加型投信／国内／株式 追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間 (2011年12月29日～2022年1月7日)	
運用方針	高配当株コース 国債コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース 国債コース	東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。） ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
運用方法	高配当株コース 国債コース	①主として、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定します。 ロ、選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ハ、投資候補銘柄の中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ニ、ポートフォリオの組入銘柄については、機動的に見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
組入制限	高配当株コース 国債コース	・株式組入上限比率は無制限 ・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース 国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) は、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)

運用報告書 (全体版) 第13期 (決算日 2018年7月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

高配当株コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
9期末(2016年7月11日)	円 12,089	円 120	% △10.5	1,255.79	% △10.4	% 97.2	% -	百万円 6,435
10期末(2017年1月10日)	13,281	1,200	19.8	1,542.31	22.8	97.4	-	6,345
11期末(2017年7月10日)	13,596	400	5.4	1,615.48	4.7	95.5	-	5,915
12期末(2018年1月10日)	15,778	650	20.8	1,892.11	17.1	96.0	-	6,045
13期末(2018年7月10日)	13,756	100	△12.2	1,716.13	△ 9.3	95.8	-	5,010

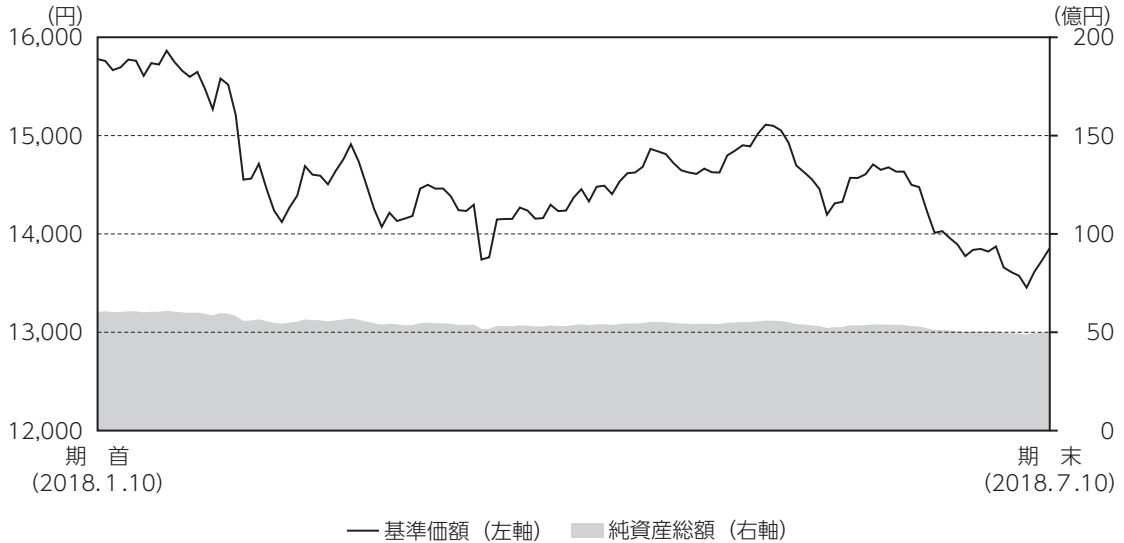
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：15,778円

期末：13,756円 (分配金100円)

騰落率：△12.2% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、世界的な貿易摩擦の激化などを受けて景気への悪影響に対する懸念が高まったことなどから下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首) 2018年1月10日	円 15,778	% -	1,892.11	% -	% 96.0	% -
1月末	15,269	△ 3.2	1,836.71	△2.9	95.1	-
2月末	14,739	△ 6.6	1,768.24	△6.5	96.3	-
3月末	14,269	△ 9.6	1,716.30	△9.3	96.7	-
4月末	14,721	△ 6.7	1,777.23	△6.1	96.8	-
5月末	14,311	△ 9.3	1,747.45	△7.6	97.2	-
6月末	13,873	△12.1	1,730.89	△8.5	98.0	-
(期末) 2018年7月10日	13,856	△12.2	1,716.13	△9.3	95.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.1.11~2018.7.10)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討しはじめたことや、米国と中国や欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことで、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、北朝鮮情勢や米国トランプ大統領の政権運営について注意深く見守る必要があると考えますが、堅調な世界景気や企業業績を背景に中長期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当の銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.1.11~2018.7.10)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績は堅調との想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、保険業、機械、不動産などの比率を引き上げた一方、化学、情報・通信業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、世界的な建機需要の高まりを期待して小松製作所、原油価格上昇による恩恵や株主還元への期待などからJ X T Gホールディングスなどを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断してデクセリアルズや本田技研工業などの一部を売却しました。

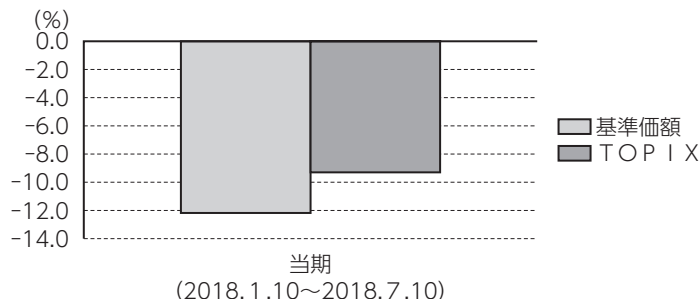
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は△9.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.2%となりました。

TOPIXの騰落率を上回った石油・石炭製品や情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った機械や銀行業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、JXTGホールディングスやアステラス製薬などはプラスに寄与しましたが、東芝機械やデクセリアルズなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2018年1月11日 ~2018年7月10日	
当期分配金(税込み) (円)		100
対基準価額比率 (%)		0.72
当期の収益 (円)		100
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,690

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	106.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,063.27
(d) 分配準備積立金	3,621.09
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,790.89
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,690.89

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、現状では堅調な経済に対する見通しを引き下げる状況にはないとみており、貿易摩擦への過度な懸念が後退すれば景気や企業業績の底堅さが改めて見直され、上昇基調を取り戻すと想定しています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当の銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.1.11~2018.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0.671%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,570円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.069	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.069)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	108	0.743	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株式

(2018年1月11日から2018年7月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,135.8 (-)	2,246,944 (-)	1,126.9	2,482,029

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月11日から2018年7月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,728,974千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,258,682千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2018年1月11日から2018年7月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
小松製作所	62.5	221,859	3,549		日本電信電話	32	157,862	4,933	
JXTGホールディングス	252	166,426	660		三菱商事	37	118,475	3,202	
ローム	15.1	158,971	10,527		デクセリアルズ	100	113,860	1,138	
第一生命HLDGS	77	150,875	1,959		NTTドコモ	41	112,891	2,753	
ダイトロン	50	128,462	2,569		本田技研	29	105,394	3,634	
日清紡ホールディングス	76	115,384	1,518		大和ハウス	25.5	103,410	4,055	
トーセイ	66	90,600	1,372		西華産業	39	102,140	2,618	
FUJI	37.3	90,302	2,420		キャノン	26	97,896	3,765	
三菱商事	28	86,006	3,071		カネカ	92	97,631	1,061	
サイバネットシステム	87	79,779	917		大塚ホールディングス	17	92,983	5,469	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2018年1月11日から2018年7月10日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区分	うち利害関係人との取引状況 B	%		うち利害関係人との取引状況 D	%	
株式	百万円 2,246	百万円 653	29.1	百万円 2,482	百万円 360	14.5
コール・ローン	19,815	-	-	-	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年1月11日から2018年7月10日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,785千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,423千円
(B)÷(A)	37.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 当期 期末			銘柄	期首 当期 期末			銘柄	期首 当期 期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (2.2%)				電気機器 (8.7%)				不動産業 (2.6%)				
大和ハウス	44.3	18.8	72,549	日清紡ホールディングス	-	76	91,580	ヒューリック	-	53	61,639	
関電工	79	29	34,887	I D E C	15	8.5	21,904	トーセイ	-	59	63,130	
繊維製品 (1.0%)				T D K	7.4	2.7	32,130	サービス業 (2.3%)				
セーレン	28	28	47,208	スマダコーポレーション	15	-	-	ジェイエイサーグループメント	8	-	-	
化学 (4.6%)				エスベック	-	18	40,464	電通	19	22	111,980	
トクヤマ	-	9	31,275	ローム	4.5	19.6	190,904	ソラスト	18	-	-	
大阪ソーダ	-	9.7	31,622	キャノン	26	-	-	トランス・コスモス	14	-	-	
カネカ	92	-	-	東京エレフトラコン	2.1	2.1	39,501					
三井化学	11	-	-	輸送用機器 (8.5%)				合計	株数、金額	3,199.6	3,208.5	4,801,048
J S R	20	20	38,960	デンソー	24.6	9.6	51,628	銘柄数<比率>	66銘柄	68銘柄	<95.8%>	
宇部興産	17	-	-	日産自動車	56.5	56.5	58,844					
日立化成	30	11	23,991	トヨタ自動車	27.5	27.5	196,652	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
太陽ホールディングス	8.5	-	-	本田技研	43.7	14.7	48,113	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
ファンケル	18.5	-	-	S U B A R U	6.4	-	-	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
デクセリアルズ	130	30	34,080	ヤマハ発動機	-	19	53,542					
有沢製作所	-	54	62,478	陸運業 (0.6%)								
医薬品 (3.0%)				西日本旅客鉄道	3.8	3.8	29,966					
武田薬品	15.6	6.6	30,558	空運業 (0.1%)								
アステラス製薬	84	56	98,476	日本航空	7.1	1.1	4,290					
エーザイ	-	1.5	15,825	情報・通信業 (8.3%)								
大塚ホールディングス	17	-	-	新日鉄住金 S O L	30	5.5	15,455					
石油・石炭製品 (3.4%)				サイバネットシステム	-	87	69,339					
J X T Gホールディングス	-	207	165,206	電通国際情報 S	2.6	2.6	8,359					
コスモエネルギーHLDGS	17.5	-	-	ネットワンシステムズ	2.1	-	-					
ゴム製品 (0.9%)				日本ユニシス	13.5	-	-					
東洋ゴム	10.5	10.5	17,209	日本電信電話	38.3	6.3	31,676					
ブリヂストン	6.6	6.6	27,489	K D D I	30.7	30.7	95,323					
ガラス・土石製品 (2.1%)				N T T ドコモ	104.3	63.3	177,999					
A G C	-	10	43,350	卸売業 (12.2%)								
黒崎播磨	-	5	34,800	ダイトロン	-	50	102,300					
ニチアス	18	18	23,850	伊藤忠	67.6	43.6	87,003					
鉄鋼 (0.7%)				三井物産	19.6	59.6	111,303					
日立金属	-	28	32,144	住友商事	62	62	114,142					
非鉄金属 (2.8%)				三菱商事	56	47	147,204					
三井金属	-	11.2	48,328	西華産業	41	11	25,652					
住友鉱山	-	7	29,246	銀行業 (13.5%)								
住友電工	5	5	8,300	ゆうちょ銀行	12	-	-					
アサヒHD	-	22	46,794	三菱UFJフィナンシャルG	396.6	361.6	230,158					
金属製品 (1.4%)				リそなホールディングス	100	100	59,300					
S U M C O	-	22	51,040	三井住友トラストHD	-	15	66,090					
東京製綱	23.4	9.9	16,830	三井住友フィナンシャルG	40.3	40.3	173,007					
機械 (11.2%)				みずほフィナンシャルG	781.9	631.9	119,239					
ツガミ	12	-	-	証券、商品先物取引業 (0.2%)								
東芝機械	165	165	89,430	野村ホールディングス	20	20	10,820					
F U J I	40	77.3	151,276	保険業 (8.6%)								
ディスコ	1.3	-	-	M S & A D	18.4	26.4	89,944					
技研製作所	27.5	27.5	59,152	第一生命HLDGS	36	113	225,039					
小松製作所	-	62.5	198,625	東京海上HD	21	18	95,634					
タダノ	14	-	-	その他金融業 (0.9%)								
日本ビラー工業	28.5	28.5	40,983	オリックス	24	24	43,824					

■投資信託財産の構成

2018年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,801,048	% 94.4
コール・ローン等、その他	283,974	5.6
投資信託財産総額	5,085,022	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,085,022,902円
コール・ローン等	276,980,952
株式(評価額)	4,801,048,880
未収配当金	6,993,070
(B) 負債	74,347,061
未払収益分配金	36,425,237
未払解約金	1,160,071
未払信託報酬	36,610,517
その他未払費用	151,236
(C) 純資産総額(A - B)	5,010,675,841
元本	3,642,523,707
次期繰越損益金	1,368,152,134
(D) 受益権総口数	3,642,523,707口
1万口当り基準価額(C / D)	13,756円

*期首における元本額は3,831,692,565円、当期中における追加設定元本額は95,405,908円、同解約元本額は284,574,766円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,756円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月11日 至2018年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	75,568,530円
受取配当金	75,581,272
受取利息	21
その他収益金	37,932
支払利息	△ 50,695
(B) 有価証券売買損益	△ 729,870,182
売買益	188,427,039
売買損	△ 918,297,221
(C) 信託報酬等	△ 36,764,383
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 691,066,035
(E) 前期繰越損益金	1,318,991,301
(F) 追加信託差損益金	776,652,105
(配当等相当額)	(751,552,167)
(売買損益相当額)	(25,099,938)
(G) 合計(D + E + F)	1,404,577,371
(H) 収益分配金	△ 36,425,237
次期繰越損益金(G + H)	1,368,152,134
追加信託差損益金	776,652,105
(配当等相当額)	(751,552,167)
(売買損益相当額)	(25,099,938)
分配準備積立金	1,321,370,211
繰越損益金	△ 729,870,182

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,804,147円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	751,552,167
(d) 分配準備積立金	1,318,991,301
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,109,347,615
(f) 分配金	36,425,237
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,072,922,378
(h) 受益権総口数	3,642,523,707口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月10日現在の基準価額（1万口当り13,756円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
9期末(2016年7月11日)	円 10,281	円 80	% 3.5	11,833	% 7.1	% 99.3	% -	百万円 361
10期末(2017年1月10日)	9,960	80	△2.3	11,351	△4.1	99.4	-	404
11期末(2017年7月10日)	9,842	80	△0.4	11,292	△0.5	99.3	-	335
12期末(2018年1月10日)	9,777	80	0.2	11,346	0.5	103.3	-	351
13期末(2018年7月10日)	9,734	80	0.4	11,468	1.1	102.4	-	282

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

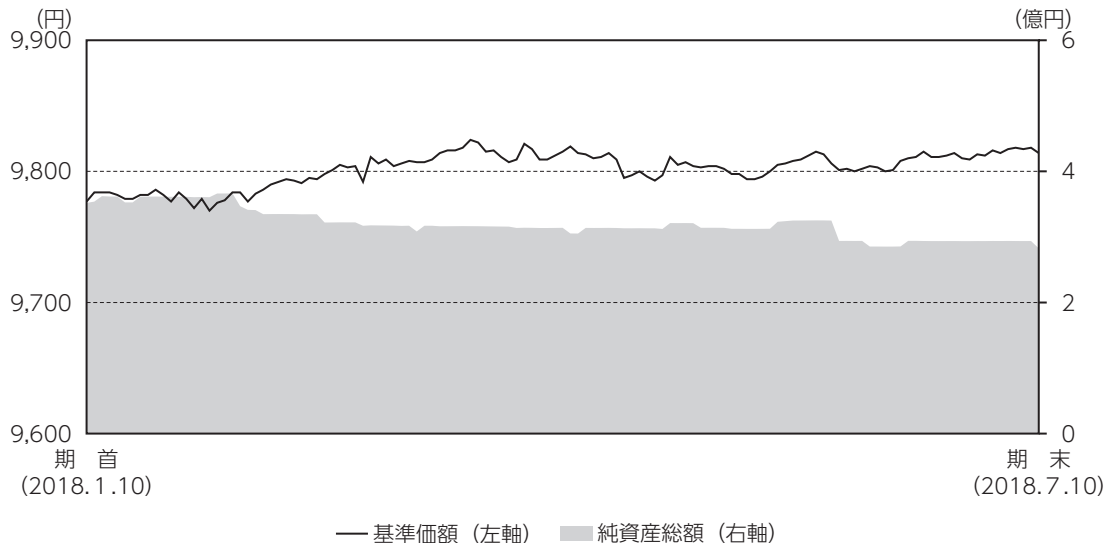
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,777円

期末：9,734円 (分配金80円)

騰落率：0.4% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、利息収入を獲得したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 1月10日	9,777	% -	11,346	% -	103.3	% -
1月末	9,779	0.0	11,362	0.1	99.3	-
2月末	9,803	0.3	11,408	0.5	99.1	-
3月末	9,807	0.3	11,428	0.7	99.6	-
4月末	9,797	0.2	11,419	0.6	99.6	-
5月末	9,813	0.4	11,446	0.9	99.3	-
6月末	9,812	0.4	11,451	0.9	99.3	-
(期末) 2018年 7月10日	9,814	0.4	11,468	1.1	102.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.1.11~2018.7.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、期首より、日銀の金融緩和策の縮小観測などから、長期金利が上昇しました。しかし2018年2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、長期金利は低下しました。4月以降は、米国金利や原油価格の上昇などを背景に、長期金利は上昇しました。その後は、おおむねレンジ内での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.1.11~2018.7.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

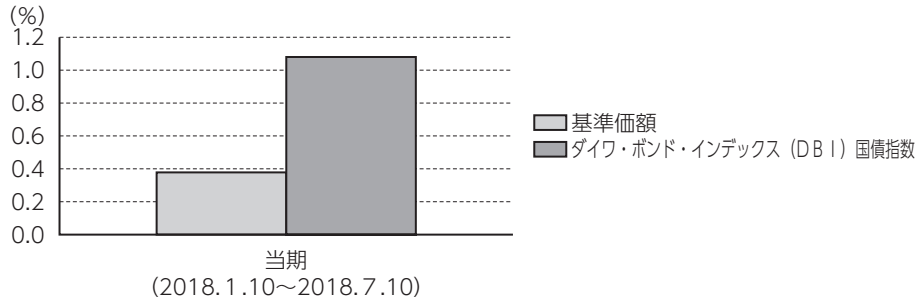
■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当たり分配金(税込み)は80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当たり)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期	
	2018年1月11日 ~2018年7月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.82
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	406

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程 (1万口当たり)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	339.68
(d) 分配準備積立金	58.02
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	486.90
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	406.90

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.1.11~2018.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.096%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,801円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.099	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年1月11日から2018年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	57,022	71,512	117,971	147,878

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2018年1月11日から2018年7月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C		
公社債	百万円 79,460	百万円 -	% -	百万円 105,995	百万円 1,587	% 1.5
コール・ローン	87,781	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	292,584	231,635	291,120	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	291,120	99.0
コール・ローン等、その他	2,848	1.0
投資信託財産総額	293,968	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	293,968,761円
コール・ローン等	2,848,705
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	291,120,056
(B) 負債	11,287,222
未払収益分配金	2,323,211
未払解約金	8,646,627
未払信託報酬	308,886
その他未払費用	8,498
(C) 純資産総額(A - B)	282,681,539
元本	290,401,431
次期繰越損益金	△ 7,719,892
(D) 受益権総口数	290,401,431口
1万口当り基準価額(C/D)	9,734円

*期首における元本額は359,913,713円、当期中における追加設定元本額は82,819,838円、同解約元本額は152,332,120円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,734円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,719,892円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月11日 至2018年7月10日

項 目	当	期
(A) 配当等収益	△	23円
受取利息		7
支払利息	△	30
(B) 有価証券売買損益		1,264,125
売買益		1,578,651
売買損	△	314,526
(C) 信託報酬等	△	317,386
(D) 当期損益金(A + B + C)		946,716
(E) 前期繰越損益金	△	5,322,613
(F) 追加信託差損益金	△	1,020,784
(配当等相当額)	(9,864,563)
(売買損益相当額)	(△)	10,885,347)
(G) 合計(D + E + F)	△	5,396,681
(H) 収益分配金	△	2,323,211
次期繰越損益金(G + H)	△	7,719,892
追加信託差損益金	△	1,020,784
(配当等相当額)	(9,864,563)
(売買損益相当額)	(△)	10,885,347)
分配準備積立金		1,951,903
繰越損益金	△	8,651,011

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		2,590,184円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		9,864,563
(d) 分配準備積立金		1,684,930
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		14,139,677
(f) 分配金		2,323,211
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		11,816,466
(h) 受益権総口数		290,401,431口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月10日現在の基準価額(1万口当り9,734円)に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本国債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 –日本の真価–（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2018年3月12日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年7月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を21～22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2018年1月11日から2018年7月10日まで）

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
142	20年国債 1.8% 2032/12/20	18,510,104		7	30年国債 2.3% 2032/5/20	16,936,008	
58	20年国債 1.9% 2022/9/20	10,099,056		95	20年国債 2.3% 2027/6/20	11,515,662	
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	9,683,856		56	20年国債 2% 2022/6/20	11,084,203	
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	9,353,396		63	20年国債 1.8% 2023/6/20	7,369,940	
80	20年国債 2.1% 2025/6/20	7,598,976		64	20年国債 1.9% 2023/9/20	7,193,535	
4	30年国債 2.9% 2030/11/20	4,827,312		5	30年国債 2.2% 2031/5/20	5,908,597	
42	20年国債 2.6% 2019/3/20	4,316,004		65	20年国債 1.9% 2023/12/20	4,993,425	
48	20年国債 2.5% 2020/12/21	4,291,360		2	30年国債 2.4% 2030/2/20	4,685,498	
94	20年国債 2.1% 2027/3/20	3,925,713		92	20年国債 2.1% 2026/12/20	3,975,996	
92	20年国債 2.1% 2026/12/20	3,556,020		44	20年国債 2.5% 2020/3/20	3,364,173	

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年7月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（219,752,177千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2018年7月10日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 236,180,000	千円 274,562,247	% 99.4	% —	% 66.5	% 19.7	% 13.2	

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2018年7月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	40 20年国債	2.3000	8,302,000	8,341,185	2018/09/20	
	42 20年国債	2.6000	9,548,000	9,728,457	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	13,872,000	14,373,888	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	3,745,000	3,911,502	2020/03/20	
	48 20年国債	2.5000	15,901,000	16,923,116	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	1,068,000	1,132,122	2021/03/22	
	52 20年国債	2.1000	3,268,000	3,500,289	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	12,387,000	13,378,455	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	1,004,000	1,082,753	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	200,000	216,752	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	12,625,000	13,697,115	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	3,195,000	3,453,986	2022/12/20	
	63 20年国債	1.8000	1,000,000	1,094,640	2023/06/20	
	68 20年国債	2.2000	5,325,000	6,020,711	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	10,838,000	12,446,467	2024/06/20	
	74 20年国債	2.1000	265,000	302,319	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	4,874,000	5,584,921	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	10,773,000	12,395,198	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	1,965,000	2,271,677	2025/09/20	
	83 20年国債	2.1000	3,300,000	3,830,112	2025/12/20	
	86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,915,514	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,461,014	2026/06/20	
	91 20年国債	2.3000	6,000,000	7,148,400	2026/09/20	
	94 20年国債	2.1000	1,700,000	2,011,984	2027/03/20	
95 20年国債	2.3000	7,405,000	8,927,986	2027/06/20		
101 20年国債	2.4000	8,160,000	10,033,454	2028/03/20		
102 20年国債	2.4000	6,700,000	8,269,944	2028/06/20		
106 20年国債	2.2000	7,480,000	9,115,726	2028/09/20		
111 20年国債	2.2000	7,600,000	9,352,788	2029/06/20		
1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,258,257	2029/09/20		
2 30年国債	2.4000	970,000	1,226,826	2030/02/20		
4 30年国債	2.9000	13,900,000	18,595,559	2030/11/20		
6 30年国債	2.4000	11,050,000	14,287,981	2031/11/20		
7 30年国債	2.3000	3,350,000	4,307,296	2032/05/20		
142 20年国債	1.8000	14,700,000	17,963,841	2032/12/20		
合 計	銘 柄 数 金 額	35銘柄		236,180,000	274,562,247	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2018年3月12日)

(計算期間 2017年3月11日～2018年3月12日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

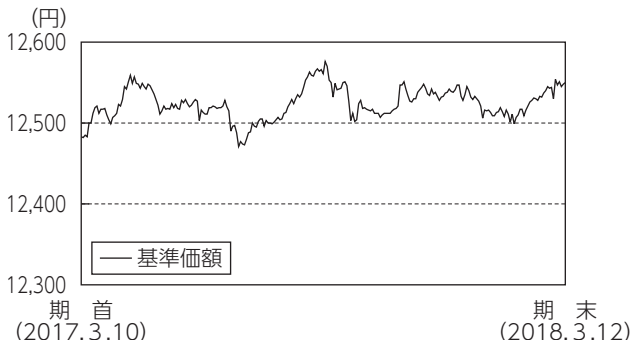
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2017年3月10日	円	%	12,483	%	%	%
3月末	12,504	0.2	12,752	0.3	98.9	—
4月末	12,548	0.5	12,787	0.8	99.5	—
5月末	12,548	0.5	12,855	0.8	99.4	—
6月末	12,524	0.3	12,827	0.6	99.3	—
7月末	12,490	0.1	12,788	0.3	99.3	—
8月末	12,500	0.1	12,789	0.3	99.4	—
9月末	12,558	0.6	12,861	0.9	99.2	—
10月末	12,512	0.2	12,812	0.5	99.4	—
11月末	12,517	0.3	12,812	0.5	99.5	—
12月末	12,536	0.4	12,848	0.8	99.4	—
2018年1月末	12,533	0.4	12,858	0.8	99.4	—
2月末	12,511	0.2	12,834	0.6	99.3	—
(期末)2018年3月12日	12,543	0.5	12,887	1.1	99.2	—
	12,550	0.5	12,896	1.1	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,483円 期末：12,550円 騰落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の低下や国債からの利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内債券市場では、期を通してみると長期金利は低下しました。期首より、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景に、長期金利は低下しました。その後は、欧州の政治リスクへの懸念が後退したことや欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。

2017年7月には、日銀が国債買い入れオペを増額したことや米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、国内金利は低下しました。9月には、米国の2017年内の追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを受けて、国内の金利も上昇しました。11月には日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下し、その後レンジ内での推移となりました。2018年1月には、日銀の金融緩和策の縮小観測などから長期金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、長期金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	172,429,450	212,354,098 (25,662,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

		当 期	
		買 付	売 付
銘	柄	金 額	金 額
		千円	千円
7	30年国債 2.3% 2032/5/20	23,218,900	44 20年国債 2.5% 2020/3/20
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	15,350,553	64 20年国債 1.9% 2023/9/20
6	30年国債 2.4% 2031/11/20	10,924,494	5 30年国債 2.2% 2031/5/20
95	20年国債 2.3% 2027/6/20	10,763,984	2 30年国債 2.4% 2030/2/20
56	20年国債 2% 2022/6/20	9,697,376	111 20年国債 2.2% 2029/6/20
44	20年国債 2.5% 2020/3/20	8,955,072	102 20年国債 2.4% 2028/6/20
63	20年国債 1.8% 2023/6/20	8,562,092	4 30年国債 2.9% 2030/11/20
3	30年国債 2.3% 2030/5/20	7,619,340	63 20年国債 1.8% 2023/6/20
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	7,279,425	82 20年国債 2.1% 2025/9/20
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	6,904,975	3 30年国債 2.3% 2030/5/20

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		末 期		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年末満
国債証券	255,496,000	296,841,489	99.1	—	% % % 66.0 19.7 13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	当 期		末 期	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	38 利付国債20年	2.7000	10,426,000	10,430,795	2018/03/20
	40 20年国債	2.3000	9,402,000	9,522,439	2018/09/20
	42 20年国債	2.6000	5,348,000	5,498,225	2019/03/20
	43 20年国債	2.9000	13,872,000	14,516,770	2019/09/20
	44 20年国債	2.5000	6,345,000	6,685,028	2020/03/20
	48 20年国債	2.5000	11,901,000	12,777,270	2020/12/21
	49 20年国債	2.1000	2,568,000	2,742,546	2021/03/22
	52 20年国債	2.1000	3,268,000	3,526,564	2021/09/21
	54 20年国債	2.2000	12,387,000	13,477,799	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	2,904,000	3,153,250	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	7,820,000	8,531,229	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	3,325,000	3,630,268	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	4,095,000	4,451,469	2022/12/20
	63 20年国債	1.8000	6,500,000	7,154,095	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	6,500,000	7,219,615	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	4,500,000	5,016,465	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	6,325,000	7,194,624	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	12,061,213	2024/06/20
	74 20年国債	2.1000	265,000	303,907	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	5,974,000	6,883,183	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,827,493	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	1,965,000	2,281,325	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	4,900,000	5,712,812	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,951,225	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,480,604	2026/06/20
	91 20年国債	2.3000	6,000,000	7,178,880	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	370,000	437,946	2026/12/20
	95 20年国債	2.3000	16,105,000	19,511,046	2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	8,160,000	10,081,190	2028/03/20
	106 20年国債	2.2000	7,980,000	9,760,178	2028/09/20
	1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,324,507	2029/09/20
	2 30年国債	2.4000	1,970,000	2,498,708	2030/02/20
	4 30年国債	2.9000	14,900,000	20,014,127	2030/11/20
	5 30年国債	2.2000	3,900,000	4,917,666	2031/05/20
	6 30年国債	2.4000	11,650,000	15,074,634	2031/11/20
	7 30年国債	2.3000	15,550,000	20,012,383	2032/05/20
合計	銘柄数 金額	36銘柄	255,496,000	296,841,489	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 296,841,489	% 99.0
コール・ローン等、その他	2,992,775	1.0
投資信託財産総額	299,834,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	299,834,265,114円
コール・ローン等	829,637,525
公社債(評価額)	296,841,489,960
未収利息	2,127,063,542
前払費用	36,074,087
(B) 負債	175,686,930
未払解約金	175,686,930
(C) 純資産総額(A - B)	299,658,578,184
元本	238,772,332,746
次期繰越損益金	60,886,245,438
(D) 受益権総口数	238,772,332,746口
1万口当り基準価額(C / D)	12,550円

* 期首における元本額は297,558,373,969円、当期中における追加設定元本額は4,840,626,478円、同解約元本額は63,626,667,701円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 6,786,270円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 274,818,772円、6資産バランスファンド (分配型) 312,837,161円、6資産バランスファンド (成長型) 170,200,305円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 226,764,786,108円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 102,446,582円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド52,450,487円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 10,835,444,611円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 252,562,450円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,550円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,853,757,918円
受取利息	6,854,227,191
支払利息	△ 469,273
(B) 有価証券売買損益	△ 5,012,427,000
売買益	230,398,160
売買損	△ 5,242,825,160
(C) その他費用	△ 2,445
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,841,328,473
(E) 前期繰越損益金	73,874,242,578
(F) 解約差損益金	△ 16,048,329,213
(G) 追加信託差損益金	1,219,003,600
(H) 合計(D + E + F + G)	60,886,245,438
次期繰越損益金(H)	60,886,245,438

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。